

中間年評価試行調査結果の概要

1. 調査の概要

(1) 協定数

全協定数 2 万 8 千協定の約 5 %にあたる 1, 3 8 8 協定を抽出。

単価別：体制整備単価 7 3 0 協定
基礎単価 6 5 8 協定
協定別：集落協定 1, 3 6 5 協定
個別協定 2 3 協定

なお、抽出にあたっては、

- ・集落協定については、協定を有する全国の市町村から 1 市町村あたり 1 の協定として 1, 0 3 6 協定を、残りは、各都道府県の締結協定数をもとに比例配分し、3 2 9 協定を抽出。
- ・個別協定については、自作地を対象としているものから 1 市町村あたり 1 協定として 2 3 協定を抽出。

(2) 実施期間：平成 1 9 年 1 月 3 1 日～4 月 2 0 日 (約 2.5 ヶ月)

(3) 調査のねらい

- ・次の考え方により調査を実施し、調査結果を踏まえて、中間年評価の項目等を再検討。
- ・数値化できる項目はできるだけ数値化。
- ・目標値を設定している項目は、目標値及び実績値を確認の上、達成率を把握。

(4) 調査の内容

各市町村担当者が次の内容について調査様式に記入

- ・集落マスタープランに定めた取り組むべき事項の設定内容及び達成状況
- ・農業生産活動等として取り組むべき事項等の設定内容及び実施状況
- ・農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項の設定内容及び達成状況

資料 4

(5) 試行調査の概要 (1 協定当たりの平均)

事 項		試行調査の概要		全集落協定	
		集落協定	個別協定	集落協定	個別協定
交 付 面 積	全 国	201ha	7.3ha	23ha	10.1ha
	北海道	2,501ha	17.4ha	798ha	
	都府県	16ha	6.8ha	12ha	
交 付 金 額	全 国	581万円	47万円	182万円	65万円
	北海道	5,463万円		1,974万円	
	都府県	187万円		156万円	
協 定 参 加 数	全 国	34人		23人	
	北海道	126人		52人	
	都府県	27人		22人	
1 人 あ た り 交 付 額	全 国	17万円		8万円	
	北海道	43万円		38万円	
	都府県	7万円		7万円	
共同活動費割合		60.4%		57.2%	

注) 個別協定については、対象農地面積のみ把握

2. 補足調査の概要

都道府県毎に 1 協定として、合計 4 7 集落協定を無作為に抽出し、合意形成の経緯や協定締結に向けた課題について集落協定の代表者から聞き取り調査を実施した。

実施期間は、平成 1 9 年 3 月～4 月 (約 1 ヶ月)。

3. 試行調査結果等の課題

- ・景観作物の取組延長など活動内容の定量的把握を必要としない項目についても定量的な調査を試みたが、地域の活動実態から把握することが困難なことが判明。
- ・「機械化・農作業の共同化」等目標値を設定している項目については、現時点の実績から、目標達成の見込みについて調査を行ったが、地元の判断が区々であったことから、達成見込みの判断となる基準を明確にする必要があることが判明。

4. 試行調査結果の概要

評価項目	試行調査結果の概要			
○ 集落マスタープランに定めた取り組むべき事項の達成状況				
	・ 全集落協定（N＝1,365）に対して、運用（別記6「集落の自律的な農業生産活動等の体制整備のガイドライン」）に規定されるア～ウの目標達成の有無、見込みの可能性を聞き取り。			
	項 目	協定数	達成済数	達成率
ア	集積対象者を核とした農業生産活動等	618	221	35.8%
イ	集落ぐるみの農業生産活動等	803	274	34.1%
ウ	地域の実情に即した持続的な農業生産活動等	109	45	41.3%
○ 農業生産活動等として取り組むべき事項の達成状況				
ア 耕作放棄の防止等の活動	・ 実施状況調査で把握できるため未実施。			
イ 水路・道路等の管理活動	・ 集落協定及び個別協定の全協定（N＝1,388）に対して、年間作業日数及び参加者数を聞き取り。			
	項 目	協定数	1集落当たりの平均	
			年間作業日数	年間参加者数
	水路管理	1,297	5.2日	51.2人
	道路管理	1,358	5.3日	51.5人
	その他施設	89	—	—
	注）—は、施設が特定できないため調査は未実施			
ウ 多面的機能を増進する活動	・ 集落協定及び個別協定の全協定（N＝1,388）に対して、運用（第7対象行為）に例示されている項目の取組実績を聞き取り。			
	項 目	取組協定数	実績回答のあった協定	
			協定数	取組実績
	国土保全機能を高める取組			
	①周辺林地の下草刈	849	—	—
	②土壌流亡に配慮した営農取組	105	—	—
	保健休養機能を高める取組			
	③棚田オーナー制度（取組面積、利用人数）	19	14	（4.0ha、415人）
	④市民・体験農園の開設・運営（取組数、利用者数）	35	29	（567、3,002人）
	⑤体験民宿（取組数、利用者数）	26	17	（31、2,549人）
	⑥景観作物の作付け（取組延長、取組面積）	582	536	（88km、472.9ha）
	自然生態系の保全に資する取組			
	⑦魚類・昆虫類の保護（取組数）	76	71	（102）
	⑧鳥類の餌場の確保（取組数）	18	15	（27）
	⑨粗放的畜産（頭数）	19	16	（936頭）
	⑩堆きゅう肥の施肥（取組面積）	228	212	（28千ha）
	⑪拮抗作物の利用	7	—	—
	⑫合鴨・鯉の利用（取組面積）	13	9	（20.1ha）
	⑬輪作の徹底	13	—	—
	⑭緑肥作物の作付け（取組面積）	41	33	（5.3千ha）
	⑮その他	164	—	—
	注）—は、定量的な把握が困難なため調査は未実施			

○ 自律的かつ継続的な農業生産活動等の進捗状況

ア 農用地等保全マップの活動

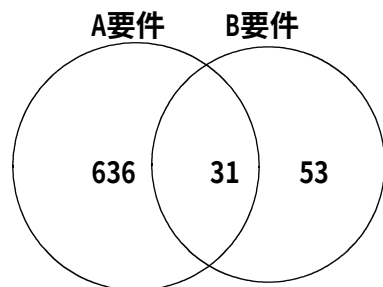
- ・ 体制整備単価を選択した集落協定（N＝720）に対して、法面・水路・道路の補修・改良箇所数、鳥獣害防止対策の面積、耕作放棄地の復旧・林地化を選択した協定数等を聞き取り。

項 目	協定数	総 数	備 考
①農地法面、水路・農道補修・改良 法面保全の実践箇所数 水路補修・改良の実践箇所数 道路補修・改良の実践箇所数	546 219 305 309	1,623箇所 1,072箇所 1,393箇所	() は内訳で、重複回答あり。
②鳥獣害防止対策の対象面積	270	約2万ha	
③既耕作放棄地の復旧又は林地化	5	約4.0ha	

イ 地域の実情に即した農業生産活動等の継続に向けた活動

- ・ 体制整備単価を選択した集落協定（N＝720）に対して、選択的必須要件AとBから選択した項目の目標達成の有無、見込みの可能性を聞き取り。

(参考) A、B要件の状況



項 目	協定数	達成数	達成率	未達成協定の状況			
				協定数	目標値	実績値	進捗率
<A要件>							
生産性・収益向上							
①機械化・農作業の共同化	362	129	35.6%	233	18,198ha	5,984ha	32.8%
②高付加価値型農業の実践	131	38	29.0%	93	223ha	93ha	41.7%
③地場産農産物の加工販売	106	56	52.8%	50	—	0円	0%
担い手育成							
④新規就農者の確保	108	30	27.8%	78	214人	22人	10.3%
⑤認定農業者の育成	280	110	39.3%	170	1,650人	321人	19.5%
⑥担い手への農地集積	62	12	19.4%	50	66,602ha	6,773ha	10.2%
⑦担い手への農作業の委託	135	23	17.0%	112	1,490ha	982ha	65.9%
多面的機能の発揮							
⑧保健休養機能を活かした都市住民との交流	34	5	14.7%	29	40ha	12ha	30.0%
⑨自然生態系保全に関する学校教育等との連携	131	74	56.5%	97	—	0	0%
⑩多面的機能の非農家・他集落等との連携	313	215	68.7%	98	1,626人	502人	30.9%
<B要件>							
⑪集落を基礎とした営農組織の育成	43	7	16.3%	36	2,065ha	185ha	9.0%
⑫担い手の集積化	44	14	31.8%	30	290ha	160ha	55.2%

注) — は、活動の有無が要件となっているもの

○加算単価

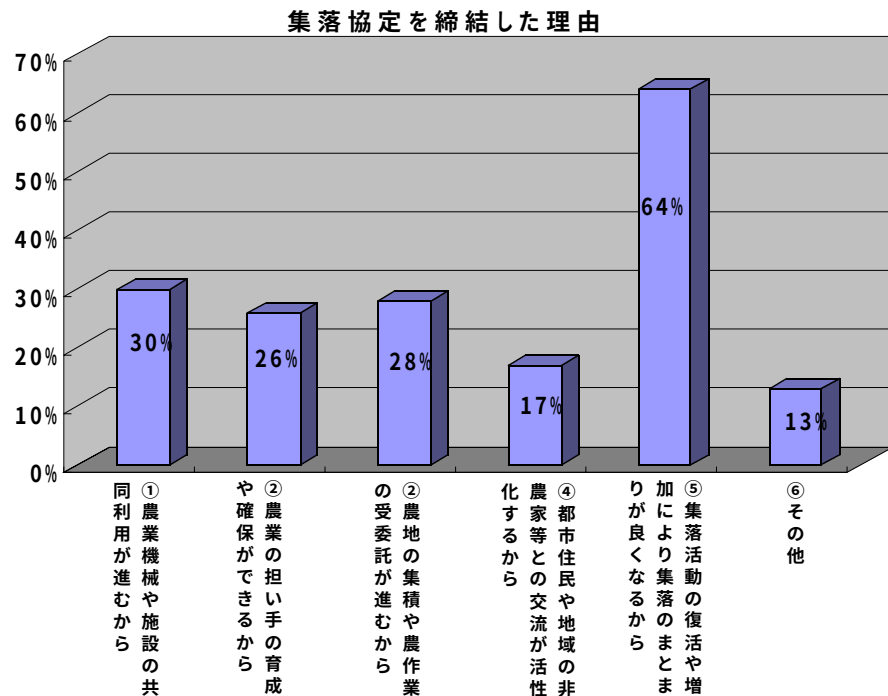
- ・ 加算単価を選択した集落協定（N＝21）に対して、項目の目標達成の有無、見込みの可能性を聞き取り。

項 目	協定数	達成数	達成率	未達成協定の状況				備 考
				協定数	目標値	実績値	進捗率	
①土地利用調整加算	12	4	33.3%	8	91ha	28ha	30.8%	() は内訳。
②耕作放棄復旧加算	0	—	—	0	—	—	—	
③法人設立加算	15	6	40%	9	9	0	0%	
特定農業法人	10	5	50%	5	5	0	0%	
農業生産法人	5	1	20%	4	4	0	0%	

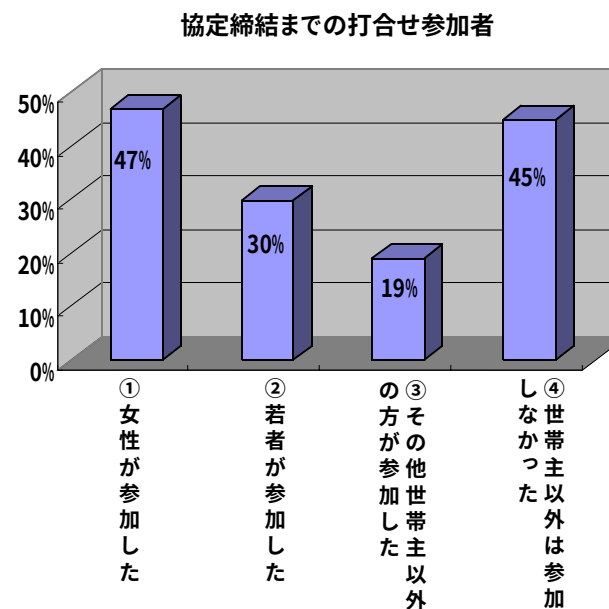
5. 補足調査結果

補足アンケート調査した主な結果は次のとおり。

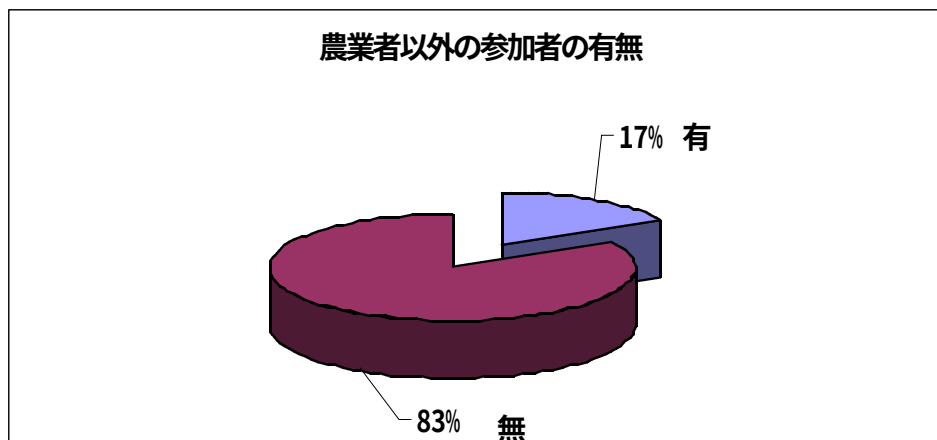
(1) 集落協定を締結した理由（目的）を教えて欲しい



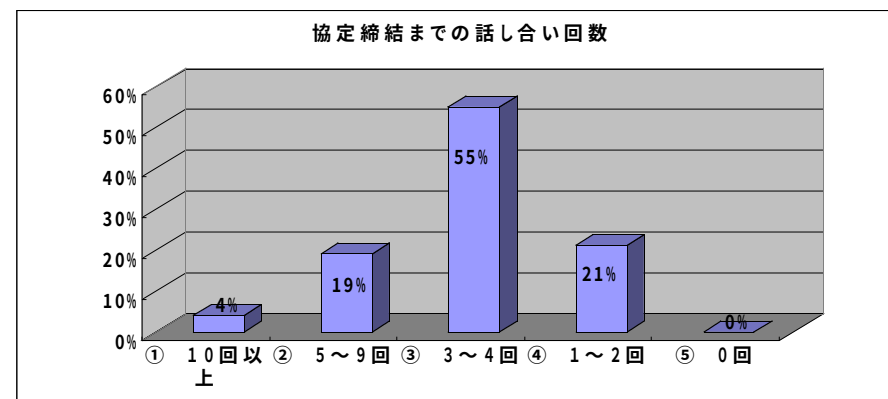
(2) 協定締結に至るまでに世帯主以外の方が参加して話し合いが行われたか



(3) 協定締結に至るまでに農業者以外の方が参加して話し合いが行われたか



(4) 協定締結までに話し合いは何回あったか



(5) 協定締結に向けて何が課題となったか

